

平成 23 年 度
経 営 計 画 の 概 要

平成 23 年 4 月



沖縄電力株式会社

目次

はじめに	1
I. 経営方針の概要	2
1. 沖電グループ	
(1) 経営基盤の強化を目指して	
(2) 沖電グループブランドの確立を目指して	
2. 沖縄電力	
(1) 良質な電気の安定供給を目指して	
(2) お客さまの満足度向上を目指して	
(3) 社会・地球環境との調和を目指して	
(4) 社員力・組織力の向上を目指して	
(5) 適正利益水準の確保を目指して	
(6) グループ経営の強化を目指して	
II. 供給計画の概要	9
1. 電力需要の想定	
2. 電源開発計画	
(1) 電源開発計画の概要	
(2) 最大電力需給バランス	
(3) 電源構成	
3. 流通設備計画	
III. 経営効率化への取り組み	16
1. 電気料金改定の推移	
2. 効率的な設備投資	
3. 設備の運用および保全の効率化	
4. 燃料の安定調達と燃料費の低減	
5. 離島コストの低減	
6. 業務運営の効率化	
IV. 財務目標	24

はじめに

皆さまにおかれましては、平素より当社グループの事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、地域に密着した企業として、お客様の暮らしや経済活動を支えるとともに地域社会の発展に寄与するために、低廉で安全かつ安定的な電気の供給を前提に様々な課題の解決に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、低炭素社会の実現に向けたエネルギー・環境政策に関する動きの本格化や公共工事の縮減、IT分野におけるサービスの高度化・高付加価値化による競争激化等、厳しい状況が続いております。特に、地球温暖化対策への対応については、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって非常に難しい課題ではありますが、今後も地球環境に対し責任ある電気事業者としての責務を果たすべく積極的に様々な取り組みを続けてまいります。

このように当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、当社グループの目指すべき姿である「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」の実現に向けて実践力・行動力を発揮し、全力で取り組んでまいります。

この度、平成23年度の「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」を「経営計画の概要」として一冊に取りまとめました。是非ご一読いただき、当社の事業運営にこれまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 経営方針の概要

平成23年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでいきます。

1. 沖電グループ

(1) 経営基盤の強化を目指して

① 財務体質の強化

当社グループを取り巻く厳しい経営環境の中、適正な利益を確保し、健全かつ持続的に成長していくためには、コストの低減や収益性の向上など、財務体質を強化する必要があります。

グループ社員一人ひとりのコスト意識の向上を図り、徹底した効率化を推進することによりコストの低減を図るとともに、受注拡大に向けた企画提案力の向上等による営業力の強化に努め、グループ外売上を拡大するなど、収益性の向上を図ります。

② 安全管理の徹底および品質の確保

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な任務です。「安全」が経営の最優先事項であることを強く認識し、グループ会社・協力会社一体となった安全意識の向上や安全作業、設備の構築・運用・保全等、安全管理の徹底に努めるとともに、各事業における商品やサービスの品質の確保に努め、経営基盤の強化を図ります。

③ 技術力の強化・育成

当社グループが将来に亘ってそれぞれの事業を継続していくためには、事業者として保有すべき専門知識・技術・技能を維持・継承していくことが必要不可欠です。

そのため、グループとして必要な技術について、OJTの推進等により社内における技術の継承を行うとともに、メーカー等への派遣や研修等、社外からの技術の習得を行うなど、技術力の強化・育成に向け取り組んでいきます。

④ 人財の育成および有効活用

当社グループの持続的な成長・発展を支えるのはグループ社員一人ひとりであり、「人」は貴重な「財産」です。

経営環境の変化に柔軟に対応できる「人財」を創造していくため、教育体系の整備や、専門分野における教育の推進等、グループ社員一人ひとりの力を伸ばす人財育成施策を展開していくとともに、出向等による人財交流等、グループ内の人財の有効活用を図ります。

⑤ グループ一体運営の強化

厳しい経営環境の中、様々な課題にグループ一丸となって取り組むためには、グループ一体運営を強化していく必要があります。

そのため、昨年度より本格運用を開始したグループ方針管理について、継続的改善に努めるとともに、一体運営の強化に向けた施策の検討を行います。

⑥ 効率的かつ最適な組織体制の構築に向けた検討

当社グループが円滑に事業活動を推進していくためには、事業ごとの経営環境の変化に応じた組織体制が必要です。

そのため、ガス供給事業の展開を見据えた総合エネルギー事業者としての効率的かつ最適なグループ体制について検討を行います。また、グループ各社においては、吉の浦火力発電所の運開等、経営環境の変化に合わせた組織体制を検討します。

(2) 沖電グループブランドの確立を目指して

① お客さまの満足度向上

お客さまに選択していただける企業グループであるためには、常にお客さまのニーズを把握し、そのニーズに応じたサービスを提供することにより、お客さまの満足度向上を図る必要があります。

お客さまの声を敏感に感じ取り、お客さまのニーズをしっかりと把握すると

ともに、そのニーズに的確かつ迅速にお応えし、ソリューション営業の強化等により満足していただけるサービスの提供に努めていきます。

② 地域社会への貢献および環境行動の推進

当社グループは地域社会との密接な関わりを持っており、地域社会の発展とともに成長してきました。今後もコーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を常に意識し、様々な地域貢献活動に積極的に取り組むことによって地域の皆さまの豊かな暮らしづくりに貢献していきます。

また、当社グループは地球環境に責任ある企業グループとして「沖電グループ環境方針」を策定し、地球環境との調和を目指してグループ全体で環境行動を展開してきました。今後も引き続き、当社グループが一体となってグループ社員一人ひとりが積極的に環境行動を推進していきます。

③ 広報活動の実施

お客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーに当社グループの事業活動を正しく理解していただくことは、ステークホルダーとの信頼関係の構築に向けた第一歩です。

今後とも引き続き、効果的な広報活動を実施し、沖電グループブランドの確立につなげていきます。

④ 企業倫理の徹底等、内部統制の充実

当社グループが良き企業市民として事業活動を行い、社会の発展に貢献していくためには、永続的に信頼される企業グループでなければなりません。

信頼され好感を持って迎えられる企業グループを目指し、これまでに引き続き、企業倫理の徹底、リスク管理の強化、迅速な情報開示、財務報告の信頼性の更なる確保等、内部統制の着実な対応を図ります。

2. 沖縄電力

(1) 良質な電気の安定供給を目指して

① 電力設備の構築・運用・保全

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。

地域社会のライフラインを担うことの重要性を常に意識し、地域環境への配慮や台風被害等の自然災害への備えにも十分留意しつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組んでいくことで、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしていきます。

② 燃料の安定調達

燃料調達は、電力の安定供給を確保する上で必要不可欠な要素です。

引き続き燃料油および石炭の安定調達に細心の注意を払い、自然災害等の不測の事態への対応を含め、あらゆる施策を検討・実施していきます。

また、エネルギーセキュリティー向上の観点からも重要であるLNGの安定的な調達に向けて着実に対応していきます。

さらに、バイオ燃料の更なる拡大可能性を含め、将来における燃料の多様化に向けた調査・研究を継続的に実施していきます。

(2) お客さまの満足度向上を目指して

① お客さまの満足度向上に向けた取り組み

お客さまに選択いただける企業であるために、常にサービスの向上および適正な料金水準の確保に努め、お客さまの満足度向上を図ることが必要です。

「サービスの向上」という面では、常に変化するお客さまのニーズを敏感に感じ取り、適時・適切なサービスの提供に努めなければなりません。そのために、社員のスキルアップや意識の向上を図るとともに、お客さまの視点で業務改善に取り組むことで、的確なコンサルティング、丁寧・迅速なアフターサービス等、きめ細かなサービスを展開します。

また、「適正な料金水準」という面では、経営効率化のためにあらゆる努力

を行い、「本土並み電気料金水準」の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでいきます。

(3) 社会・地球環境との調和を目指して

① 信頼される沖縄電力の確立

当社が社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うためには、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開していくことが肝要です。

当社はこれまで企業倫理の徹底、リスクマネジメントの推進、迅速な情報開示等に努めてきましたが、今後もお客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指していきます。

また、沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、地域の皆さまからのご理解を得ながら事業基盤となる供給設備を構築しているなど、他業種にもまして地域密着型の企業です。

これまで当社は「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンとして地域社会への貢献に積極的に取り組んできましたが、今後も地域の皆さまから好感を持って迎えられる会社であるため、沖縄県の豊かな暮らしづくりに貢献できるよう、地域貢献活動を積極的に展開していきます。

② 地球環境への配慮

当社は地球環境に対し責任ある企業として、環境問題を最重要課題の一つに位置づけ、「沖電グループ環境方針」を策定し、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに向けた取り組みを行ってきました。

特に地球温暖化対策については、地理的・地形的および需要規模の制約により水力・原子力発電所の開発が困難であり、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって難しい課題ですが、切り札である吉の浦火力発電所の建設推進を始め、経済性を踏まえつつ、再生可能エネルギーの導入拡大等、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

また、環境に関する法規制等の遵守はもとより、環境行動管理システムおよび環境マネジメントシステム（ISO14001）の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けた施策を積極的に展開していきます。

(4)社員力・組織力の向上を目指して

① 社員力の向上

企業が持続的に成長・発展していく上で、その源泉となるのは社員一人ひとりの力です。人財育成に関する明確なビジョンの下、長期的視野に立って、社員一人ひとりが専門性を確立し、個の力（能力・スキル）を向上させていきます。

また、当社が良質で安定的な電気を適時・適切なサービスおよび適正な価格で供給し、お客さま価値（お客さまにとっての価値）を最大化していくためには、お客さま・地域社会との接点である現場の力が極めて重要です。これからも継続的に現場の力の更なる向上を図っていくために、全部門の社員が「自らの仕事は現場につながっている」との意識を共有し、社員力を最大限に発揮してまいります。

さらに、社員が安心して会社の発展に尽くすために、より一層従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる快適な職場環境づくりを推進します。

② 組織力の向上

企業が持続的な成長・発展に向けて様々な課題を解決していくためには、自律的かつ部門横断的な業務運営を行うとともに、「社員力」を育み、目標達成に向け総力戦で取り組む企業風土を醸成するよう体制を整備していく必要があります。

それらを実現するため、効率的な業務運営を目指した組織体制の検討を行います。また、継続的改善の基礎となる業務の標準化、知見の蓄積・共有、コミュニケーションの円滑化をサポートする情報システムの整備、新技術の研究、経営管理の充実など、「組織力」の向上を図ります。

(5) 適正利益水準の確保を目指して

当社が安定供給の確保などの基本的使命を果たしていくためには、適正な利益を確保し、健全かつ持続的な成長を図っていく必要があります。

中長期的な経営環境を展望すると、電力需要の見通しは、人口の伸びに伴い民生用を中心とした伸びが見込まれており、電灯・電力収入に関しても需要の伸びに合わせて安定した推移が見込まれます。しかし、人口の伸びの鈍化や低炭素社会実現に向けた省エネ活動への関心の高まり等によって需要の伸びは鈍化傾向にあることから、決して楽観視はできません。

このような中、強固な収益基盤を構築していくために、既存需要を維持するとともに、新規需要・潜在需要を社員一人ひとりが掘り起こしていきます。同時に、コスト低減・業務効率化に向けての取り組みは常に心がけていくべき課題として認識し、「安定供給の確保」を前提としつつ、各部門において計画・設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減施策に果敢に取り組んでいきます。

今後とも当社が安定した電気の供給を行い、持続的な成長を図っていくために、経営努力によって得られた利益を全てのステークホルダーにとって望ましい形で有効活用していきます。

(6) グループ経営の強化を目指して

当社グループを取り巻く経営環境は、地球温暖化対策や吉の浦火力発電所建設に伴う旺盛な資金需要に加え、公共工事の縮減やIT分野における競争激化など、厳しい状況が続くものと思われます。

このような中、今後、沖電グループビジョンに掲げた目指すべき姿の実現に向け、当社グループが総合エネルギー事業を展開するにあたり、LNGの導入が大きな転機となることから、LNGを活用したガス供給事業の具現化に向けて取り組みます。

また、グループ経営の強化に向けた施策を引き続き検討していきます。

Ⅱ. 供給計画の概要

1. 電力需要の想定

平成23年度の電力需要は、民生用では、電灯や業務用電力においてお客さま数の増加による需要増が見込まれることから、前年度を上回る見通しです。産業用でも、水道業において海水淡水化施設における需要増が見込まれることから、前年度を上回る見通しです。その結果、販売電力量は前年度を上回る見通しです。

長期的な電力需要は、民生用では、人口の増加に伴う電灯口数の増加や業務用電力における商業施設の増加、また観光客の増加に伴うホテルの増加等による需要増が見込まれます。産業用においても、人口の増加に伴い食料品製造業や水道業の増加が見込まれます。

以上により、平成23年度の販売電力量は75億6千4百万kWhで、対前年伸び率1.2%(気温うるう補正後1.9%)、最大電力は143万7千kWで、対前年伸び率4.0%(気温補正後0.7%)と想定しました。

また、平成32年度の販売電力量は86億5百万kWh、最大電力は161万7千kWで、平成21年度から平成32年度に至る年平均伸び率は、販売電力量1.3%(気温補正後1.4%)、最大電力1.2%(気温補正後1.4%)と想定しました。

需 要 想 定

(単位:百万kWh, 千kW, %)

年 度	21	22	23	24	27	32	21~32
項 目	(実績)	(推定)					年平均伸び率
販売電力量	(7,382) 7,478	(7,403) 7,476	(7,544) (1.9) 7,564 1.2	(1.3) 7,639 1.0	8,003	8,605	(1.4) 1.3
最大電力[送電端]	(1,393) 1,422	(1,427) 1,382	(0.7) 1,437 4.0	1,454 1.2	1,516	1,617	(1.4) 1.2
本 島	1,290	1,247	1,298	1,312	1,368	1,458	1.1
離 島	132	135	139	142	148	159	1.7
年負荷率	(63.3) 62.9	(61.9) 64.4	62.7	62.8	63.1	63.6	—

注1:()は気温うるう補正後。

注2:23,24年度の想定値について、右列の数値は対前年伸び率。

2. 電源開発計画

(1) 電源開発計画の概要

需要想定に基づき、長期的な電力の安定供給確保を前提として、環境対策・経済性の同時達成を図る観点から、吉の浦火力発電所の建設をはじめとして、電源設備の増強を図っていきます。

その結果、平成23年度から32年度までの10年間で84万2千kWの電源開発を計画しており、その内訳は、沖縄本島において、CO₂排出削減対策を念頭に入れた、LNG火力75万3千kW、離島で内燃力8万9千kWとなります。

主要電源開発計画

	名称	燃料種別	出力 (万kW)	使用開始
LNG 火力	吉の浦火力1号	LNG	25.1	24-11
	吉の浦火力2号	LNG	25.1	25-5
	吉の浦火力3号	LNG	25.1	28-5
内燃力	石垣第二発電所5号	石油	1.8	23-5
	石垣第二発電所6号	石油	1.8	26-5
	宮古第二発電所5号	石油	1.5	26-5

備考：本島は平成23年度以降10年間、離島は5年間に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載しています。

(2) 最大電力需給バランス

前述の電源開発計画により、平成32年度までの最大電力需給バランスは下表のとおりであり、必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通しです。

最大電力需給バランス(8月)

(単位:千kW、%)

年度		平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
需給 バラ ンス	供給力	1,835	2,084	2,076	2,132	2,135	2,094
	最大電力	1,382	1,437	1,454	1,474	1,495	1,516
	供給予備力	453	647	622	658	640	578
	供給予備率	32.8	45.0	42.8	44.6	42.8	38.1
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島				吉の浦火力1号 (251.0) 24/11 吉の浦火力2号 (251.0) 25/5		
	離 島 計		石垣第二5号 (18.0) 23/5	離島1地点 (0.5)	離島2地点 (0.8)	宮古第二5号 (15.0) 26/5 石垣第二6号 (18.0) 26/5 離島1地点 (0.1)	離島1地点 (0.3)

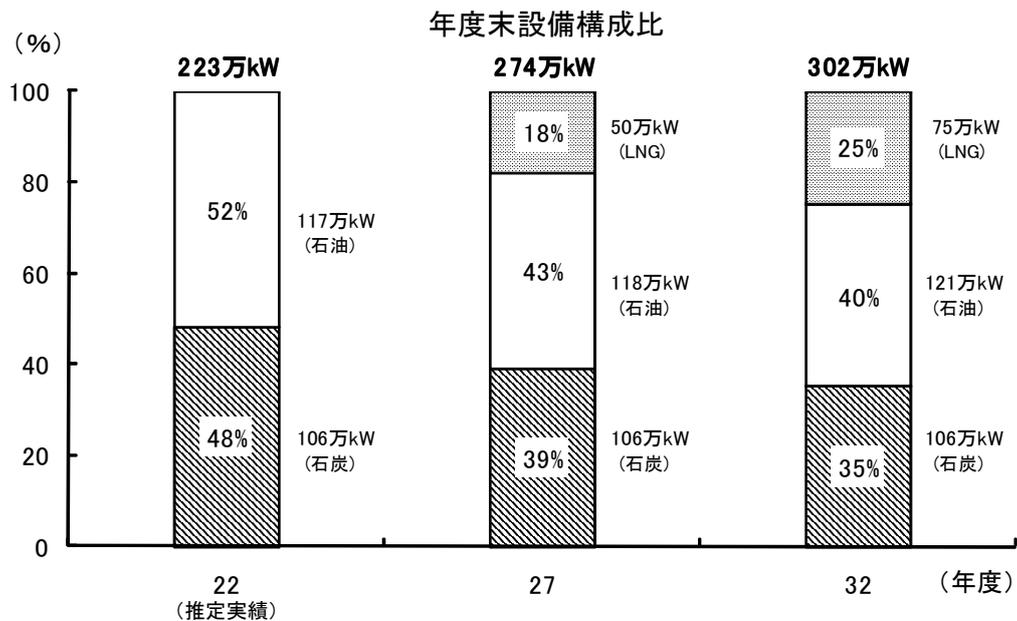
(単位:千kW、%)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
需給 バラ ンス	供給力	2,273	2,346	2,355	2,274	2,230
	最大電力	1,536	1,556	1,577	1,597	1,617
	供給予備力	737	790	778	677	613
	供給予備率	48.0	50.8	49.3	42.4	37.9
電 源 開 発 計 画	沖 縄 本 島	吉の浦火力3号 (251.0) 28/5				
	離 島 計		石垣第二7号 (18.0) 29/5 離島1地点 (0.5)	宮古第二6号 (15.0) 30/5 離島1地点 (3.0)	離島1地点 (0.2)	

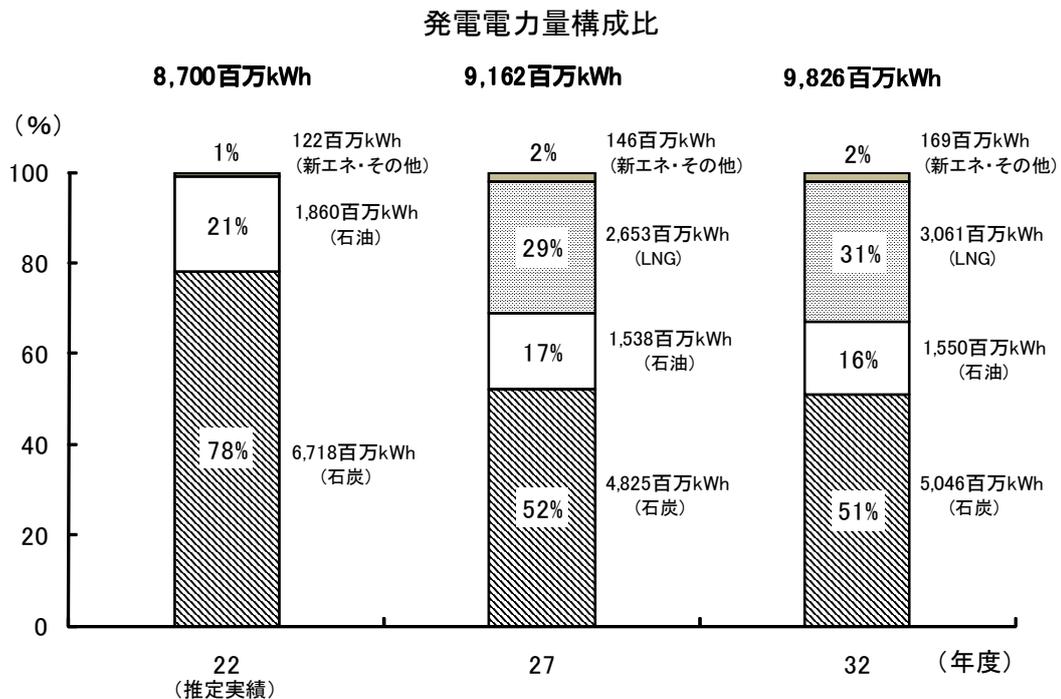
※電源開発計画は、発電所名、号機、出力、運開年月を示します。(1万kW未満は一括としました。)
※平成22年度は最大電力が7月に発生しています。

(3) 電源構成

前述の電源開発の結果、電源の年度末設備構成および発電電力量構成は、下図のような構成比になります。



(注) 他社分を含みます。
 (注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。



(注) 他社分を含みます。
 (注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

3. 流通設備計画

送変電計画については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、電力の安定供給が確保できるよう効率的な設備形成を図ります。

主要送電設備工事計画

名称	区間または所在地	電圧 (kV)	亘長 (km)	使用開始
吉の浦火力線新設	渡口幹線 T#34,35 ～吉の浦火力(開)	132	1.2	23-4
吉の浦火力開閉所新設	中城村	132	—	23-4
西那覇友寄幹線新設	西那覇(変)～友寄(変)	132	9.5	29-10

備考：使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは平成23年度以降10年以内に使用を開始する予定のものを記載しています。

主要変電設備工事計画

名称	所在地	電圧 (kV)	増加容量 (MVA)	使用開始
渡口変電所増設	北中城村	132/66	150	24-5
友寄変電所増設	八重瀬町	132/66	75	27-3
友寄変電所増設	八重瀬町	132/66	75	31-3

備考：使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは平成23年度以降10年以内に使用を開始する予定のものを記載しています。

(参考) 設備投資額

以上の諸計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていきます。

その結果、平成23年度の設備投資額は504億円となる見込みです。

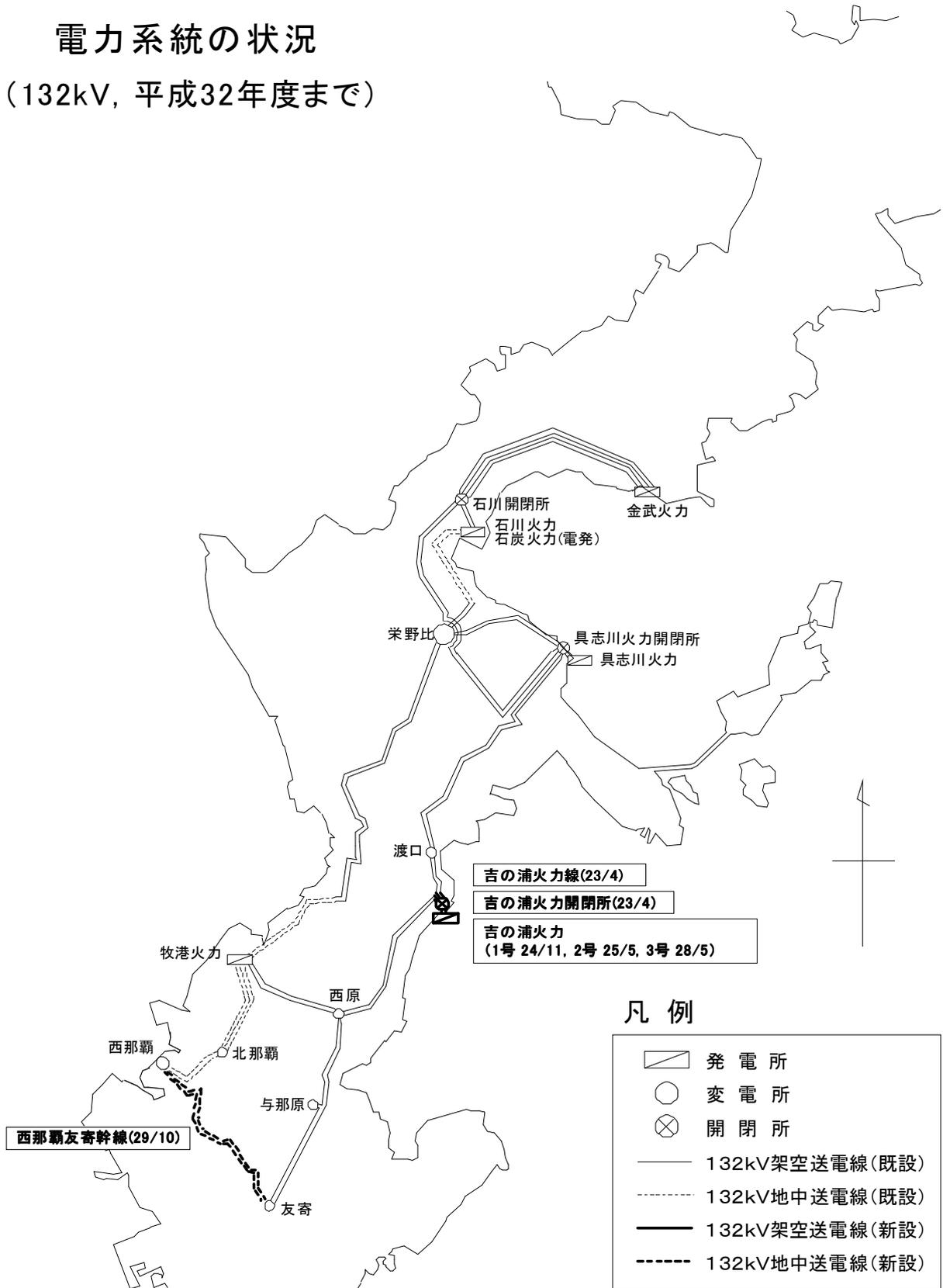
(単位：億円)

設 備 別		年 度	平成22年度 (推定実績)	平成23年度	平成24年度
電 源			242	312	332
流 通	送 電		44	55	35
	変 電		40	34	45
	配 電		53	61	57
	小 計		137	150	137
そ の 他			112	42	33
合 計			491	504	502

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

電力系統の状況

(132kV, 平成32年度まで)

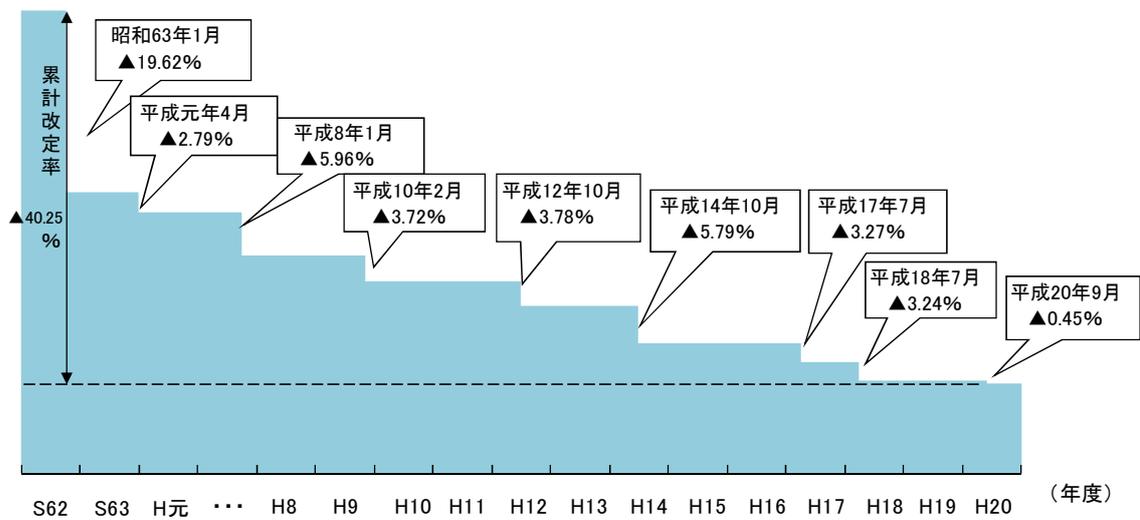


1. 経営効率化への取り組み

(1) 電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和63年以降、暫定を含め12回にわたる電気料金改定(累計改定率▲40.25%)を行ってきました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコスト低減に努めます。

○電気料金改定率の推移



【 お客さまにお選びいただける料金メニュー例 】

メニュー	対象のお客さま	料金メリット
時間帯別電灯	従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。
E eらいふ (季節別時間帯別電灯)	従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量1キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。	夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。
ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約)	従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。	200ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。
業務用ウィークエンド電力	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。
季節別時間帯別電力 (業務用・産業用)	業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。	夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。
業務用電力Ⅱ型	業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。	設備の稼働率が高いお客さまは電気料金が割安になります。
業務用電化厨房契約	業務用電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、適用対象機器種別(電気レンジ、フライヤー、オーブン等)に該当する電気厨房機器(総容量30キロワット以上)を使用しているお客さま。	電化厨房機器の使用電力量に応じて電気料金から割引します。
蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用)	低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。	夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。
深夜電力	毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。	割安な夜間料金が適用されます。

※ 特定規模需要(特別高圧)は除く。

(2) 効率的な設備投資

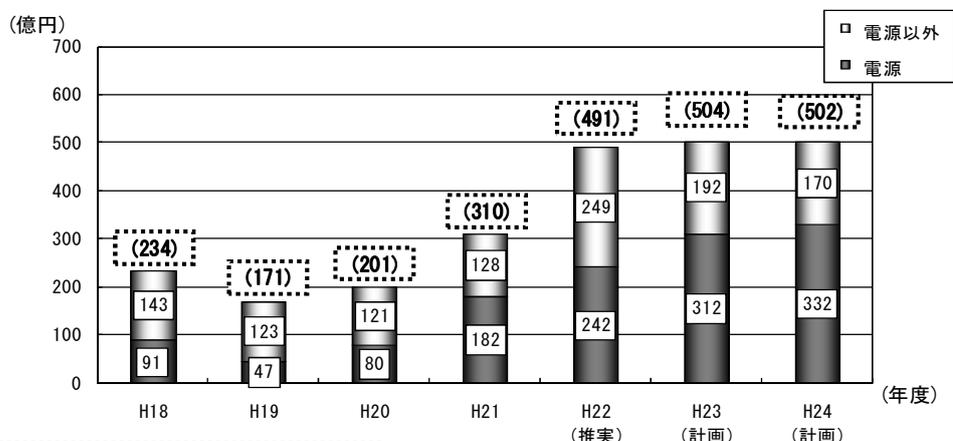
当社は、安定供給の確保を前提に、将来においても環境対策・経済性の同時達成を図ることとし、設備投資を行っております。

吉の浦火力発電所については、エネルギーセキュリティの向上や地球温暖化対策に資する観点等から重要な設備と位置づけており、着実な工事の実施に取り組んでおります。同発電所の建設に伴う設備投資が増加しますが、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、設備投資額の低減に努めます。

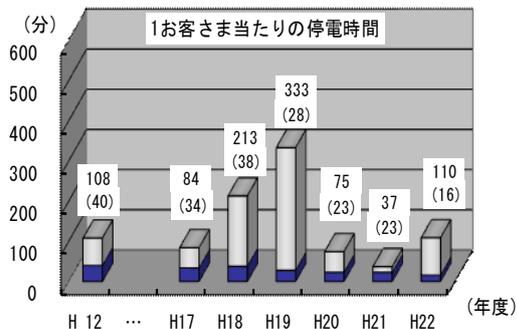
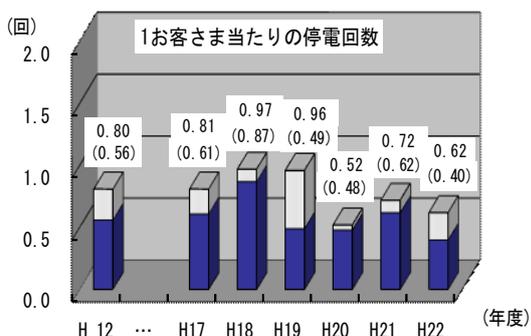
【主要施策】

- ① 設計・仕様・工法・発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ② 除却・取替工事等からの資材流用による工事費の低減。
- ③ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

○設備投資額の推移



○供給信頼度の維持



※数値上段は合計、下段 () 内は台風以外の停電
 ※H22年度については、第3四半期までの実績値

◆遠隔制御開閉器（以下、遠制開閉器）拡充に向けた対応

現在の配電系統は、遠制開閉器と手動開閉器を組み合わせ、樹枝状に構築しております。遠制開閉器間で使用している手動開閉器を遠制化することにより、台風時の供給支障事故発生時において停電区間の更なる縮小および事故点の早期発見に効果が期待できます。

このため、既設の手動開閉器に替えて、故障区間自動検出機能を主機能とした簡易型遠制開閉器の導入を行います。現行遠制機器と比べ費用削減効果が見込まれる同開閉器を導入することにより、自然災害に留意した設備構築およびコスト低減を図ります。

（３）設備の運用および保全の効率化

安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めます。また、設備の増加や経年劣化に伴う修繕費の増大要因が今後見込まれているものの、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費を抑制していきます。

【主要施策】

- ① 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによる修繕コストの低減。
- ② 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ③ 既設設備の延命化および除却設備の有効活用によるコスト削減。
- ④ 石炭灰の発生抑制や石炭灰有効利用による灰捨場の延命化。

(4) 燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料については、中国やインドの経済成長に伴う需要増に加え、豪州での豪雨・洪水被害、中東・北アフリカの政情不安等により、燃料油および石炭の価格が上昇傾向にあることを踏まえ、燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組めます。

【主要施策】

- ① 海外も含めた定期購入を実施し調達ソース分散による安定調達に加え、原油や石油製品（C重油等）の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料油コストの低減。
- ② 瀝青炭に比べ環境負荷が低減でき、環境対策費用を含めたトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用拡大による石炭の安定調達とコスト低減。

(5) 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、様々な効率化策に取り組み、成果をあげてきました。今後もこれまでの取組みを継続しつつ、新たな取組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

【主要施策】

- ① 既設新エネ設備の発電量向上への取り組み。
- ② 経済負荷配分制御支援システム（EDC）を活用した効率的運転の実施による燃料消費の低減。
- ③ 系統へ与える影響の把握や系統に関する安定化技術の知見を得ることを目的として、離島独立型系統新エネルギー導入実証事業を推進。

◆離島独立型系統新エネルギー導入実証事業について

系統規模の異なる4離島の独立型電力系統へ、太陽光発電設備を大量導入した場合の系統へ与える影響を把握するとともに、以下の①～④の系統安定化対策に関する実証試験を行っています。

① 太陽光発電の出力変動抑制効果の検証 **宮古島**

太陽光発電の急峻な短周期の出力変動を平滑化する制御機能および最適蓄電池容量の検証

② 周波数変動抑制効果の検証 **宮古島、多良間島、与那国島、北大東島**

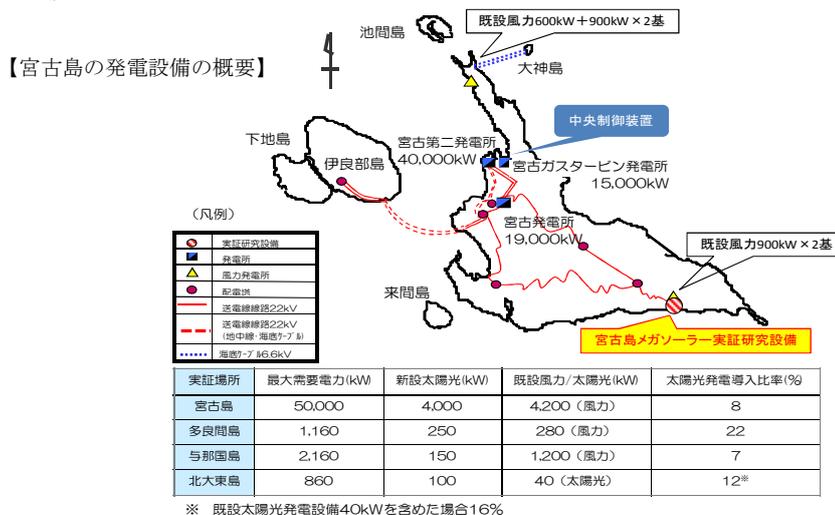
既存電源の周波数制御に加え、太陽光発電と蓄電池の組合せによる周波数調整機能(周波数制御を積極的に支援する手法)の検証及び最適蓄電池容量の検証

③ 太陽光発電設備のスケジュール運転の検証 **宮古島**

太陽光発電の予測手法を検討し、目標とする日の前の日に予測された太陽光発電結果及び蓄電池残容量から発電計画を作成し、計画に基づいた出力運転の実現及び最適蓄電池容量の検証

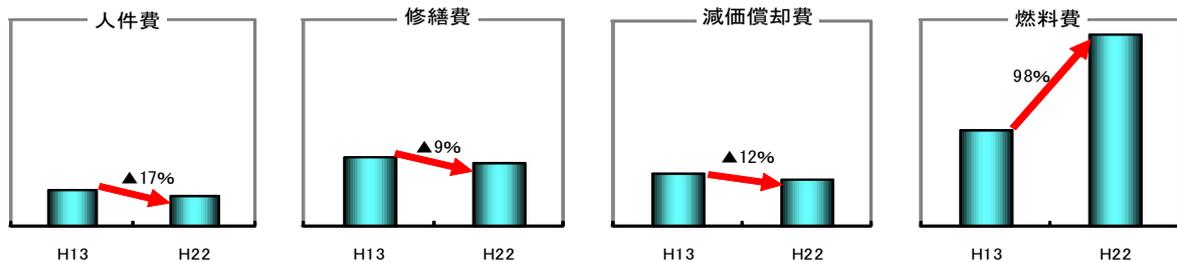
④ 模擬線路における最適制御階層の検証 **宮古島**

模擬の配電線路において、模擬配電線路に連系されている蓄電池と太陽光発電の最適制御階層に関する検証



○効率化策への取り組み

これまでの効率化の結果、離島コストの主要4費目のうち、燃料費を除く費用は減少傾向にあります。



※平成22年度は見通し値。

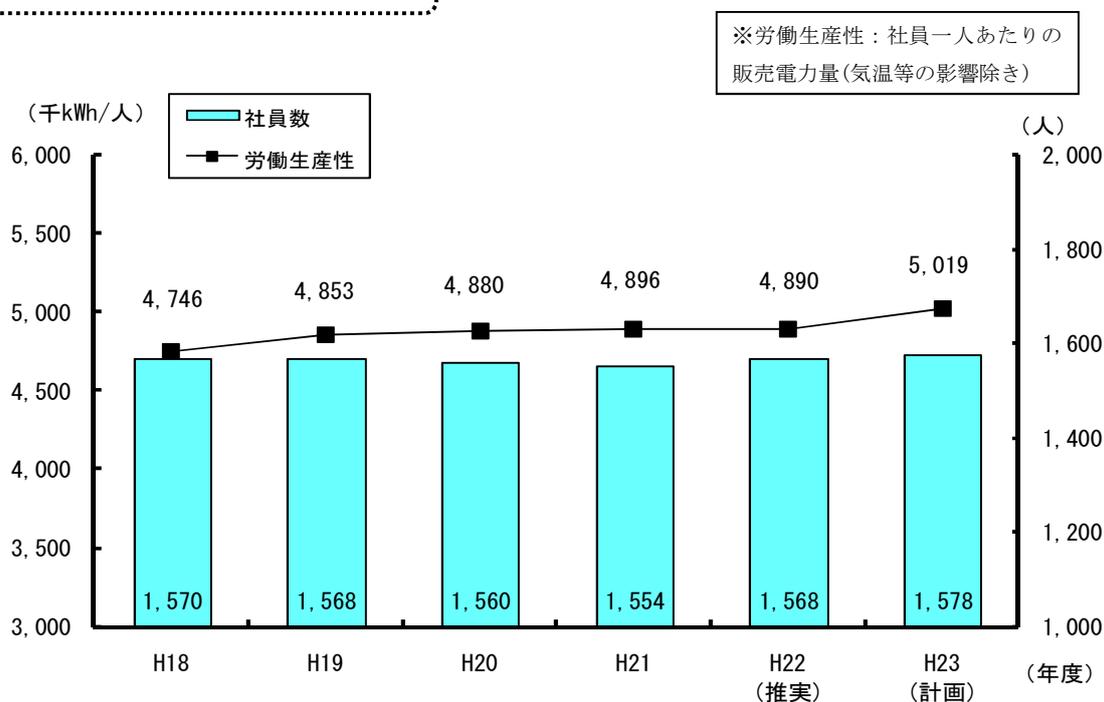
(6) 業務運営の効率化

先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向等の厳しい経営環境ではありますが、平成21年7月に策定しました中長期経営計画の諸施策を推進するとともに、業務運営の効率化を図り、あらゆるコスト削減に取り組みます。

【主要施策】

- ① 効率化に資する中長期経営計画アクションプランの実施。
- ② ITを活用した業務運営の効率化。
- ③ 実機を用いた技術訓練施設等による社員の技術技能の維持・継承。
- ④ 資金調達コストの低減。

○労働生産性と社員数の推移



◆ITを活用した業務運営の効率化の例

社内における定例会議において、これまでの紙資料を用いた会議から、プロジェクターや液晶モニタに資料を投影しながら会議を行う電子会議へ変更しました。

<変更によるメリット>

- ・紙資料を印刷する等の準備時間の削減。
- ・会議資料の情報共有の迅速化。

これまで本店、支店と取り組みを進めてきましたが、平成23年度は引き続き発電所に展開します。

◆関係会社を含めた配電技能発表会の風景



2. 財務目標

《財務目標（平成20～24年度）》

吉の浦火力発電所建設の進捗に伴う設備投資をはじめとして、当社を取り巻く状況は大きく変化してきました。

先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策に関するコスト負担の増加傾向等、今後も大きな影響を与えることが考えられます。

このような厳しい状況においても引き続き効率化を推進し、財務体質の強化に努めていきます。

○連結目標

- ①年平均110億円以上の経常利益を確保します。（平成20～24年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均3.5%以上の達成を目指します。
（平成20～24年度）
- ③有利子負債残高について、2,600億円程度とします。（平成24年度末）
- ④自己資本比率30%程度の達成を目指します。（平成24年度末）

○単体目標

- ①年平均100億円以上の経常利益を確保します。（平成20～24年度）
- ②総資産営業利益率（ROA）年平均3.5%以上の達成を目指します。
（平成20～24年度）
- ③有利子負債残高について、2,500億円程度とします。（平成24年度末）
- ④自己資本比率30%程度の達成を目指します。（平成24年度末）

おわりに

当社グループは、「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンに掲げ、地域に根ざした事業運営を心がけております。また、お客さまの声や社会の要請を真摯に受けとめ、その期待に応えられるようグループをあげて取り組んでいます。

今後も、本冊子に掲げました諸施策を着実に実施し、皆さまから寄せられる期待、要望にお応えできるよう、更なる努力を重ねてまいります。

本冊子および事業運営全般についてのご質問、ご意見、ご要望などを下記までお寄せいただければ幸いです。

お問合せ先

沖縄電力株式会社 企画部 経営企画課

TEL 098(877)2341

[内線2210～2211]



沖縄電力株式会社

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL. 098-877-2341

この冊子は環境資源保護の為、再生紙を使用しています。